



## 2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月2日

上場会社名 オイレス工業株式会社  
 コード番号 6282 URL <http://www.oiles.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯田 昌弥

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 企画管理本部長 (氏名) 宮崎 聡

TEL 0466-44-4901

四半期報告書提出予定日 2019年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	15,214	2.4	1,287	7.1	1,349	4.9	827	9.4
2019年3月期第1四半期	14,854	5.7	1,386	42.8	1,418	31.0	913	38.3

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 803百万円 (162.8%) 2019年3月期第1四半期 305百万円 ( 54.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	26.43	
2019年3月期第1四半期	29.22	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	78,236	59,792	75.1	1,876.79
2019年3月期	79,315	59,806	74.1	1,878.17

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 58,756百万円 2019年3月期 58,801百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		25.00		25.00	50.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	0.8	2,020	15.2	2,120	16.4	1,480	11.5	47.27
通期	60,000	2.2	4,000	20.5	4,150	20.9	2,830	24.3	90.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期1Q	34,300,505 株	2019年3月期	34,300,505 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2020年3月期1Q	2,993,345 株	2019年3月期	2,992,937 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期1Q	31,307,328 株	2019年3月期1Q	31,257,266 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8
3. 補足情報	9
(1) 受注及び販売の状況	9
(2) 地域ごとの売上高	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、全体としては緩やかな回復が継続したものの輸出や生産に弱さが見られ、先行き不透明感が増加いたしました。また、世界経済は米中貿易摩擦等の影響により、中国を中心に減速傾向が顕著となりました。

このような環境にあつて当企業グループは、お客様のニーズに迅速かつ的確に対応することで受注の獲得に注力するとともに、欧米、中国、インド、アセアンでは非日系顧客の拡大に重点を置いた活動を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は15,214百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は1,287百万円(前年同期比7.1%減)、経常利益は1,349百万円(前年同期比4.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は827百万円(前年同期比9.4%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①軸受機器

一般産業機械向け製品は主力である射出成形機や産業車両向け製品、半導体・液晶関連製品の受注が減少したことにより、売上は前年を下回りました。自動車向け製品は欧米、中国の取引が減少し、軸受機器全体でも売上、利益ともに前年を下回りました。

この結果、軸受機器の売上高は10,538百万円(前年同期比8.5%減)、セグメント利益は764百万円(前年同期比46.2%減)となりました。

#### ②構造機器

建物向け製品は前年並みの売上でしたが、橋梁向け製品の売上が前年を大きく上回り、売上、利益ともに前年を上回りました。

この結果、構造機器の売上高は3,139百万円(前年同期比81.7%増)、セグメント利益は549百万円(前年同期比1,123.7%増)となりました。

#### ③建築機器

ウィンドウ オペレーターのリニューアル物件向け製品の売上は増加したものの、新築物件向けおよび外付けブラインド等の住宅向け製品の売上が前年を下回りました。

この結果、建築機器の売上高は1,205百万円(前年同期比2.1%減)、セグメント損失は27百万円(前年同期はセグメント損失67百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ、総資産は1,079百万円減少し、純資産が14百万円減少した結果、自己資本比率は前連結会計年度末より1.0ポイント増加し、75.1%となりました。

資産の増減の主なものは、流動資産では現金及び預金の523百万円の減少、受取手形及び売掛金の574百万円の増加、商品及び製品の282百万円の減少、固定資産では有形固定資産の88百万円の減少、投資その他の資産の222百万円の減少であります。

負債の増減の主なものは、流動負債では支払手形及び買掛金の655百万円の減少、賞与引当金の507百万円の減少であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

軸受機器事業は、さらなる競争力強化に向けて合理化、省力化を推進してまいります。また、次の半世紀を支える研究開発体制を強化いたします。

構造機器事業は、当社の強みを発揮できる市場の形成に注力することで競争力の確保を図るとともに、独自の品質、技術力で社会に貢献し続け、安心、安全を提供してまいります。

建築機器事業は、ウィンドウ オペレーターのメンテナンスおよびリニューアル物件の獲得と、省エネに有効な外付けブラインドの認知度を向上させるための販売促進活動を強化し、売上拡大に努めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,226	17,702
受取手形及び売掛金	19,217	19,791
有価証券	1,499	1,499
商品及び製品	3,990	3,708
仕掛品	3,161	3,212
原材料及び貯蔵品	2,869	2,795
その他	1,460	994
貸倒引当金	△56	△57
流動資産合計	50,369	49,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,435	9,341
機械及び装置(純額)	5,280	5,397
土地	2,914	2,915
その他(純額)	2,568	2,456
有形固定資産合計	20,199	20,111
無形固定資産	549	502
投資その他の資産		
投資有価証券	5,951	5,679
退職給付に係る資産	125	124
その他	2,135	2,185
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	8,197	7,974
固定資産合計	28,946	28,588
資産合計	79,315	78,236

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,654	5,999
未払法人税等	223	281
賞与引当金	1,027	520
役員賞与引当金	110	28
株主優待引当金	80	79
その他	3,781	3,923
流動負債合計	11,877	10,832
固定負債		
長期借入金	6,000	6,000
役員退職慰労引当金	55	47
役員株式給付引当金	40	48
退職給付に係る負債	669	620
その他	865	895
固定負債合計	7,631	7,611
負債合計	19,509	18,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,585	8,585
資本剰余金	9,728	9,728
利益剰余金	43,897	43,939
自己株式	△5,412	△5,413
株主資本合計	56,797	56,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,615	1,425
為替換算調整勘定	653	750
退職給付に係る調整累計額	△266	△257
その他の包括利益累計額合計	2,003	1,918
非支配株主持分	1,005	1,035
純資産合計	59,806	59,792
負債純資産合計	79,315	78,236

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	14,854	15,214
売上原価	9,520	10,075
売上総利益	5,333	5,138
販売費及び一般管理費	3,947	3,851
営業利益	1,386	1,287
営業外収益		
受取利息	24	19
受取配当金	48	47
デリバティブ評価益	—	29
その他	39	58
営業外収益合計	112	154
営業外費用		
支払利息	4	4
為替差損	40	75
デリバティブ評価損	27	—
その他	7	12
営業外費用合計	80	93
経常利益	1,418	1,349
特別利益		
投資有価証券売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産処分損	4	3
減損損失	9	—
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	13	3
税金等調整前四半期純利益	1,404	1,347
法人税等	456	481
四半期純利益	948	865
非支配株主に帰属する四半期純利益	35	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	913	827

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	948	865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△103	△190
為替換算調整勘定	△565	119
退職給付に係る調整額	26	8
その他の包括利益合計	△642	△62
四半期包括利益	305	803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	284	742
非支配株主に係る四半期包括利益	20	60



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首から、日本基準を採用する当社及び国内子会社、並びに米国基準を適用する米国子会社を除き、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、借手は原則すべてのリースについて資産及び負債を認識することといたしました。

なお、本基準の適用による当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、2018年6月28日開催の第67回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員(以下、「取締役等」といいます。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、当社取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として当社取締役等の退任時となります。

当第1四半期連結会計期間末において、連結貸借対照表に計上した資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式は、275百万円(119千株)であります。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,515	1,727	1,231	14,474	379	14,854	-	14,854
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	0	1	12	13	△13	-
計	11,515	1,727	1,231	14,475	392	14,867	△13	14,854
セグメント利益又は損 失(△)	1,420	44	△67	1,397	6	1,404	△17	1,386

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、伝導機器事業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

構造機器事業セグメントにおいて、構造機器製造設備について減損損失を特別損失に計上しております。なお、減損損失の計上額は当第1四半期連結累計期間においては9百万円です。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,536	3,139	1,201	14,877	336	15,214	-	15,214
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	-	4	5	12	18	△18	-
計	10,538	3,139	1,205	14,882	349	15,232	△18	15,214
セグメント利益又は損 失(△)	764	549	△27	1,286	0	1,285	1	1,287

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、伝導機器事業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
軸受機器	2,978	23.6	10,496	68.3	10,536	69.3	2,938	23.0
構造機器	8,392	66.6	3,147	20.5	3,139	20.6	8,401	65.9
建築機器	895	7.1	1,353	8.8	1,201	7.9	1,047	8.2
報告セグメント計	12,266	97.3	14,998	97.6	14,877	97.8	12,387	97.1
その他	335	2.7	365	2.4	336	2.2	363	2.9
合計	12,601	100.0	15,363	100.0	15,214	100.0	12,751	100.0

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
軸受機器	3,134	27.5	12,761	72.1	11,515	77.5	4,381	30.7
構造機器	7,124	62.5	3,208	18.1	1,727	11.6	8,605	60.4
建築機器	759	6.7	1,370	7.7	1,231	8.3	898	6.3
報告セグメント計	11,018	96.7	17,340	97.9	14,474	97.4	13,884	97.4
その他	371	3.3	375	2.1	379	2.6	367	2.6
合計	11,390	100.0	17,715	100.0	14,854	100.0	14,251	100.0

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
軸受機器	3,134	27.5	44,904	71.7	45,060	73.4	2,978	23.6
構造機器	7,124	62.5	10,322	16.5	9,054	14.8	8,392	66.6
建築機器	759	6.7	5,914	9.5	5,778	9.4	895	7.1
報告セグメント計	11,018	96.7	61,141	97.7	59,893	97.6	12,266	97.3
その他	371	3.3	1,431	2.3	1,467	2.4	335	2.7
合計	11,390	100.0	62,572	100.0	61,360	100.0	12,601	100.0

(2) 地域ごとの売上高

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
9,174	1,194	861	3,247	377	14,854

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
2. アジアのうち、中国向け売上高は1,835百万円です。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
10,019	1,100	783	2,939	370	15,214

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
2. アジアのうち、中国向け売上高は1,550百万円です。